

2007年1月26日

(株)ベネッセスタイルケア チャイルドケア事業部 小林圭一郎

(株)ベネッセ次世代育成研究所 後藤憲子

第4回 保育所保育指針改訂に関する検討会におけるヒアリング 事前提出資料

1. 保育所保育指針の改定についての事業者から見た問題意識

(1) サービスの多メニュー化・求められる対応の高度化(広く子育て支援へ、一人ひとりの受け止め方の深化・深刻化・長時間化など)の中でどう保育の質を高めていくのか。

- ① 自治体、各種機関、専門家との連携の強化(認可、認可外園を問わず)
- ② スタッフに対する精神面も含めたフォロー体制
- ③ 保育園の役割拡大に対する理解と地位向上(対世間、対地域、対利用者)
- ④ 園内での役割分担・分業と、専門性や能力に対する評価・認定制度の設置

(2) 保育士資質向上や保育内容の改善を促す評価の仕組み

- ① 利用者志向・利用者との共創を重視した意識をもつこと。
- ② 意識・意欲の高い人材を、仕組みと制度で支えながら、現場で着実にレベルを上げていくこと。また、自分のレベルや次の目標が分かること。(若くても、意欲のある人が仕事を通して、能力を高めてモチベーションと自信が高まる仕組み)
- ③ PDCAにより、積み上がっていく仕組みの重視・・・特にCheckとAction
- ④ 専門性の強化と人間性・コミュニケーション力のバランス・・・利用者満足に影響が大きいのは、「保護者とのコミュニケーション」「園長方針・対応」。コミュニケーション力をポイントに置いたスタッフのレベルアップ。(※弊社調査による)
- ⑤ 第三者評価の保育内容に対する評価の納得度と次のステップアップにつながるよう有効性を高めること(仕組みや経営にたいする評価は分かりやすいが・・・)。経年評価の納得度、評価者の経験による差などの問題。

(3) 養護と幼児教育の充実、小学校との連携について

- ① 保育園における幼児教育の要素を顕在化し、利用者の理解を深めるよう説明していくこと・・・説明不足から遊びの重要性が理解いただけてない。例えば保育園に求めるもの(重視度の高さ)は、「安全衛生」や「食」についてで、「遊び」や「数・量・時間」など教育的要素は相対的に低い。また充実する「幼児教育」の狙いと中身を明確にして理解を深めることが必要。
- ② 小学校進学時の保護者不安を解消すること。小学校と保育園の相互理解。
 - ・幼稚園、保育園の出身の違いが話題になるが、数ヶ月で隔てがなくなる。
 - ・交流・見学など小学校の理解に加え、保育園を理解していただくこと。

(4) 保育所保育方針の活用度と理解の向上

- ① 発達を体系的、時系列的に捉えやすくすること
- ② 保育計画→実践→検証→見直しの質向上の仕組みの中で捉える

2. ベネッセで実施した調査より

ベネッセでは、2005年に「幼児の生活アンケート」調査を実施しています。首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)の0歳6ヶ月～6歳就学前の幼児をもつ保護者2,980名を対象にしたアンケート調査で、95年、2000年にも同じ質問項目で調査を行っており、経年変化も見られる調査です。調査結果から、とくに「子育て支援」「保育園・幼稚園への要望」についてご紹介します。

- ◆ 仕事以外で家を空けるときの預け先は、祖父母や親戚(79.5% * 保育園児の保護者のみのデータ。)、父親(50.4%)に次いで保育園(33.9%)があげられ、預け先として重要な役割を担っている。
- ◆ 5年前と比較して、幼稚園・保育園への要望が高くなっているのは、「子どもに友だち付き合いが上手になるような働きかけをしてほしい」(11.3ポイント)、「集団生活のルールを教えてほしい」(5.1ポイント)である。
これは、少子化や地域の結びつきの低下、安全に遊べる場所の減少などを背景に園以外で友だちを見つけるのが難しくなっていることがあるのかもしれない。
- ◆ 「知的教育を増やしてほしい」も5年前と比較して全体に8.2ポイント増加している。「とても+まあそう思う」割合は、05年の調査では、幼稚園の保護者37.3%、保育園の保護者56.1%で、保育園の保護者の数値のほうが高くなっていた。
- ◆ 調査結果全体を通して、少子化が進む中、より子育てに熱心になっている親の姿が見られた。こうした社会変化を保育指針の改定を検討する際にどのように織り込むかという視点も必要ではないか。

<まとめ>

- ・ なぜ幼児教育の重視なのかなど、時代背景も含めた改訂のねらいや理由を盛り込むべきではないか。
- ・ 現場の保育士に求められるものが多くなっているため、改訂した指針を浸透させていくためには、園のスタッフを支える仕組みや役割分担の明確化、また、現場での達成度や次の目標が分かり向上意欲を支える仕組みが必要ではないか。
- ・ 保護者や地域の理解を深めるために、自治体や園からの発信力を高め説明責任を果たしていくべきではないか。

以上